

現況報告書（平成31年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 24 三重県	(2)市町村区分 204 松阪市	(3)所轄区分 24204	(4)法人番号 6190005007561	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 長寿の森					
(8)主たる事務所の住所 三重県 松阪市		飯高町森2110-3			
(9)主たる事務所の電話番号 0598-45-1511	(10)主たる事務所のFAX番号 0598-45-1512	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	(14)法人のメールアドレス n-iitaka@ma.mctv.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 平成19年11月22日	(16)法人の設立登記年月日 平成19年11月26日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7名以上9名以下	(2)評議員の現員 4	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 0		
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
磯崎恵美子	H29.4.1 ~ H35.6			3
今西令子	H29.4.1 ~ H35.6			3
杉澤洋一	H29.4.1 ~ H35.6			3
森山幸平	H29.4.1 ~ H35.6			2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 0	1 特例有						
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注) (3-8)理事の任期	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
高木規久子	3 その他理事 H29.6.27 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月27日			2 無		5
佐藤進一	3 その他理事 H29.6.27 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月27日			2 無		5
木下康次	3 その他理事 H29.6.27 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月27日			2 無		4
辻浦敏光	3 その他理事 H29.6.27 ~ H31.6		4 その他				2 無		5
若山信弘	3 その他理事 H31.3.31 ~ H31.6		1 常勤	平成31年3月31日			2 無		0
平井裕一郎	1 理事長 H30.3.31 ~ H31.6	平成31年4月1日	2 非常勤	平成30年3月31日			2 無		5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業 (3-4)監事の任期	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
森下政子	H29.6.27 ~ H31.6		平成29年6月27日
中川義明	H29.6.27 ~ H31.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	平成29年6月27日
		6 財務管理に識見を有する者(その他)	5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数 0	②常勤兼務者の実数 常勤換算数 0.0	③非常勤者の実数 常勤換算数 0.4	1
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数 1	②常勤兼務者の実数 常勤換算数 1.0	③非常勤者の実数 常勤換算数 3.2	10

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月28日	4	6	2	0	①平成29年度事業報告書（案）について②平成29年度決算報告書（案）（計算書類及び財産目録の承認）について
平成30年11月3日	3	2	0	0	①特別養護老人ホーム経営に伴う定款変更について
平成31年3月31日	4	6	2	0	①理事辞任及び新理事の選任について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年6月13日	6	2	①平成29年度事業報告書（案）について②平成29年度決算報告書（案）について③平成30年度定時評議員会の開催について
平成30年10月26日	6	2	①特別養護老人ホーム経営に伴う定款変更について②評議員会の開催について③社会福祉法人運営に伴う重要事項について
平成30年12月22日	6	2	①経理規定の改正について
平成31年2月18日	5	2	①リース契約について
平成31年3月22日	6	2	①平成31年度事業計画（案）について②平成30年度補正予算（案）について③平成31年度予算（案）について④経理規定の改正について⑤理事辞任及び新理事候補について⑥評議員会開催について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	森下政子 中川義明
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
001	デイサービスセンター-さきり	00000001	本部経理区分		法人本部					
		三重県	松阪市	飯高町森2110番地3		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成17年4月1日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								

001	デイサービスセンター-きらり	02120204	老人デイサービスセンター（地域密着型通所介護）		デイサービスセンター-きらり		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成17年4月1日	18	2,501	
		三重県	松阪市	飯高町森2110番地3								
		ア建設費										
		イ大規模修繕										

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	3 該当なし
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	16,535,110
②施設・設備に係る公費(円)	147,030,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	339,180
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	文書指摘通知日、平成30年12月6日 1.理事長は、毎会計年度に4月を超える間隔で2回以上、職務の執行状況を理事会に報告すること。 2.理事長は、経理規定の会計責任者及び出納職員、予算管理責任者並びに固定資産管理責任者の辞令を交付し、管理運営体制の整備を行うこと。 3.注記の「9.固定資産の取得価格、減価償却累計及び当期末残高」と、土地を含めた固定資産管理台帳

との整合性を図ること。
4.計算書類の勘定科目において、予算額の不足や未執行、計上しなかった科目の執行が散見されることから 予算の事前作成、補正予算規定手順を経て予算執行を行うこと。
5.経理規定に定める「居宅介護支援事業所いたかサービス区分」を削除し改正すること。

②実施した改善内容

1.事業報告理事会及び予算理事会など4月を超える間隔で2回以上職務の執行状況の報告を行いました。
2.会計責任者及び出納職員、予算管理責任者並びに固定資産管理責任者の任命辞令を交付しました。
3.顧問会計事務所へ連絡し土地を含めた法人注記及び拠点注記を作成依頼し整合性を図りました。
4.適正な科目にて補正予算及び事前予算を作成し、理事会での承認後決定し予算執行を行いました。
5.理事会にて承認後、削除し改正しました。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	